

文京区補助金等チェックシート

所属 福祉部介護保険課

1 補助金の名称等

31年度調査

補助金の名称	介護職員等宿舍借上げ支援事業補助金								
根拠規定等	文京区介護職員等宿舍借上げ支援事業補助金交付要綱								
創設年月	平成	31	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	0年	終了予定年月	
直近の見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕			
見直しの内容									
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	実施計画事業番号			
	5民生費	2老人福祉費	1老人福祉事業費	29地域密着型サービス施設整備費補助	1地域密着型サービス施設整備費補助				
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input checked="" type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	区内に所在する地域密着型サービス事業所を運営する事業者に対し、介護職員等の宿舍の借上げに係る費用の一部を補助することにより、事業所における介護人材の確保、定着及び離職防止並びに地域の災害福祉拠点としての体制の整備を推進することを目的とする。						
補助事業等の内容	福祉避難所として指定されている地域密着型サービス事業所に勤務する介護職員で、災害対策上の業務に従事する者の宿舍を借上げる事業に対し、宿舍の借上げに係る費用の一部を補助する。						
補助対象経費の内容	介護職員の宿舍借上げにかかる経費（賃料、共益費、管理費、礼金、更新料など）						
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他						
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 地域密着型サービス事業所						
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率（補助率） <input type="checkbox"/> 定額（補助額）						
	<input type="checkbox"/> 補助単価（補助単価 単位） <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	〔その他の場合は具体的に記入〕 宿舍1戸あたり月82,000円×補助対象月数×7/8 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕						
公募の状況	ホームページや連絡会等により広く周知を行う。						
実績報告書時における用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input checked="" type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他（雇用証明書、給与明細書等）						
補助・単独の状況	<input type="checkbox"/> 区単独		負担割合	区 7/16	国 -	都 7/16	補助対象者 1/8
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		上乗せの内容・理由	事業者の負担を軽減するため。			

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	今後、さらなる増加が見込まれる介護を必要とする高齢者を支える介護人材の確保・定着は、全国共通の課題となっている。
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	高齢者・介護保険事業計画の中に「介護人材の確保・定着への支援」が盛り込まれている。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	安定した介護サービスの提供と質の向上を図るため、区が補助すべき事業である。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	介護人材の確保が難しくなり、安定的・継続的な介護サービスの提供に支障が生じる恐れがある。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	各種連絡会での説明、ホームページへの掲載等により周知を図っている。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	補助要綱に基づき、適正に審査している。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	借り上げ宿舎の家賃等を補助することによる介護従事者の待遇の向上は、課題解決の有効な手段であり、代替策はない。
	補助金の交付による効果が認められるか	○	借り上げ宿舎の家賃等を補助することにより、介護人材の確保・定着に寄与する。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	都心部では特に居住費が高く、災害時の体制が確保されづらい状況にあるため、補助による支援の効果が期待できる。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	今後増加が見込まれる介護が必要な高齢者に対し、将来にわたり安定的な介護サービスが提供できる。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	文京区補助金等交付規則に基づき、要綱を制定することで適正に執行している。
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	運営規程や人員基準等を遵守し介護サービスを提供することを目的としており、合致している。
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	事業計画書及び実績報告書の提出を義務付けており、適正な会計処理等の確認を行う。

4 交付実績

(件、千円)

項目	31年度(予算)			
交付(見込み)件数	8			
決算(予算)額	18,655			
国庫支出金	0			
都支出金	3,500			
その他	0			
一般財源	15,155			
30年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

5 課題及び今後の方向性

今後、さらなる増加が見込まれる介護を必要とする高齢者を支える担い手不足等、介護人材の確保・定着は、全国共通の課題となっている。これまで、地域密着型サービスの事業所に対しては、介護職員の宿舎借上げに対する支援をしていなかったが、福祉避難所に指定された地域密着型サービス事業所についても宿舎借上げに対する支援をすることで、職員の働きやすい環境及び福祉避難所としての防災拠点化と体制の整備を推進し、新たな人材の確保・定着に寄与していく。